

令和3年度
沖縄県における所有者不明土地に起因する
問題の解決に向けた調査
報告書

令和4年3月

令和3年度 沖縄県における所有者不明土地に起因する問題の解決に向けた調査
報告書

目次

I.	調査の概要.....	1
II.	所有者不明土地管理制度等の適用に向けた基礎調査.....	5
1	所有者不明土地管理制度等に関する文献調査.....	5
2	沖縄の所有者不明土地の適正管理に関する管理者ヒアリング調査.....	54
III.	所有者不明土地関係法制度を踏まえた問題の検証.....	58
1	基本的な考え方.....	58
2	新たな法制度の適用問題の検証.....	60
3	管理に関する問題の検証.....	65
IV.	適正管理に向けた管理者ガイドの更新.....	69
1	沖縄復帰特措法に基づく管理行為.....	76
2	適正管理に向けた対応方針.....	79
3	沖特管理者による適正管理.....	92
4	所有者による管理への移行.....	95
5	他の管理者による管理への移行.....	112
	参考資料:所有者による管理への移行の事例.....	122
V.	沖縄の所有者不明土地の問題解決に向けた今後の取組方針と課題.....	138
VI.	検討会の開催・運営.....	142

凡 例

1. 本報告書中、法令名の表記については以下の略記を用いている。

略記	法律
沖縄復帰特措法	沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律（昭和 46 年法律第 129 号）
表題部所有者不明土地法	表題部所有者不明土地の登記及び管理の適正化に関する法律（令和元年法律第 15 号）
所有者不明土地円滑化法	所有者不明土地の利用の円滑化等に関する特別措置法（平成 30 年法律第 49 号）
改正法	民法等の一部を改正する法律（令和 3 年法律第 24 号）
改正民法	改正法により改正後の民法（明治 29 年法律第 89 号）

2. 本報告書中、法制度やこれに基づく固有の事柄について以下の略記を用いている。

略記	内容
所有者不明土地管理制度	改正民法第 264 条の 2 から 7 までに定める内容
管理不全土地管理制度	改正民法第 264 条の 8 から 14 までに定める内容
不在者財産管理制度	民法第 25 条から第 29 条までに定める内容
特定不能土地等管理制度	表題部所有者不明土地法第 19 条から第 29 条までに定める内容
沖特管理者	沖縄復帰特措法第 62 条に基づき所有者不明土地の管理を行う沖縄県又は市町村